

## 公立大学法人神戸市外国語大学の2008年度財務諸表の概要について

### 1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人は、地方独立行政法人法第34条及び公立大学法人神戸市外国語大学の業務運営等に関する規則第10条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下、「会計基準等」という。）に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うことになっています。

## 2. 2008年度財務諸表の概要

### (1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

#### (資産の部)

資産の総額は、116億9,300百万円であり、前年度に対して2,600万円(0.2%)増加しています。

固定資産は109億300百万円で、建物、工具器具備品、図書、建設仮勘定等の資産が1億5,800万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却を1億7,300万円計上することにより前年度に対し2,000万円(0.2%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が7億8,900万円、その他未収入金等を合わせて7億9,000万円となっています。

#### (負債の部)

負債は、固定負債が23億6,000万円、流動負債が4億8,900百万円で合計28億4,900万円となっており、固定資産の取得にあわせてその同額を資産見返負債として計上すること等により増加する一方、未払金の減少により前年度に対して1,200万円(0.4%)の減少となっています。

#### (資本の部)

資本の部については、神戸市からの現物出資である資本金が88億1,300万円、資本剰余金がマイナス2億3,000万円、利益剰余金が2億6,000万円、合計88億4,300万円となっており、前年度に対し3,700万円(0.4%)の増となっています。これは、利益剰余金が当期末処分利益1億4,900万円増加しましたが、市から出資された建物の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

## 貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2008年度	2007年度	増△減		2008年度	2007年度	増△減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
〔固定資産〕				〔固定負債〕			
有形固定資産				資産見返負債	2,287	2,185	102
土地	6,025	6,025	0	長期寄附金債務	61	61	0
建物	2,951	3,034	△83	その他	11	17	△6
構築物	34	48	△14	計	2,360	2,263	97
工具器具備品	72	65	7	〔流動負債〕			
図書	1,735	1,709	26	運営費交付金債務	210	159	51
美術品・收藏品	6	6	0	寄附金債務	28	5	23
建設仮勘定	50	—	50	未払金	225	406	△181
計	10,876	10,889	△13	その他	25	25	0
無形固定資産	9	13	△4	計	489	597	△108
投資その他の資産	17	20	△3	負債合計	2,849	2,861	△12
計	10,903	10,923	△20	<b>資本の部</b>			
〔流動資産〕				資本金	8,813	8,813	0
現金及び預金	789	738	51	資本剰余金	△230	△119	△111
その他	1	5	△4	利益剰余金	260	111	149
計	790	743	47	資本合計	8,843	8,806	37
<b>資産合計</b>	<b>11,693</b>	<b>11,667</b>	<b>26</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>11,693</b>	<b>11,667</b>	<b>26</b>

※以下、百万円未満を切り捨てて表示しています。

公立大学法人特有の会計処理

①資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際し、その同額を取得財源から資産見返負債に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行なう都度、その同額を取崩しのうえ収益化し損益均衡させる仕組み。

②損益外減価償却

市から出資された建物は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、損益外減価償却累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

## (2) 損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人のすべての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

### (経常費用)

経常費用の総額は、前年度に対し4,500万円(2.0%)増加し、23億2,200万円となっています。

そのうち、業務費は、6,200万円増の21億100万円であり、内訳は、教育経費が1億5,300万円、研究経費が4,900万円、教育研究支援経費が6,600万円、役員、教員、職員をあわせた人件費が18億3,000万円となっています。また、一般管理費は修繕費の減などにより1,600万円減少し2億1,900万円となっています。

### (経常収益)

経常収益の増額は、前年度に対し8,300万円(3.5%)増加し、24億7,100万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が12億500万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が900万円(0.8%)増の11億6,500万円、補助金等収益が1,500万円となっています。また、資産見返負債戻入が前年度に対し2,300万円(73.2%)増の5,500万円となっていますが、これは、運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際し、その同額を貸借対照表の負債(資産見返負債)に計上し、当該資産の減価償却処理を行なう都度、その同額を取崩しのうえ収益化し、損益に影響させないという地方独立行政法人特有の会計処理によるものです。

### (経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前年度に対し3,800万円増の1億4,900万円となっています。

### (臨時利益)

長期貸付金に対する貸倒引当金について生じた戻入益が15万円となっています。なお、前年度は、市から無償譲与された物品等の受入れにあたっての、臨時損失(消耗品費)・臨時利益(物品受贈益)がともに9,800万円となっていました。

### (当期総利益)

以上から、経常利益の1億4,900万円に臨時利益を加えた当期総利益は1億4,900万円となり、前年度に対して3,800万円増加しています。

## 損益計算書の概要

(単位：百万円)

	2008年度	2007年度	増△減		2008年度	2007年度	増△減
<b>経常費用</b>				<b>経常収益</b>			
業務費				運営費交付金収益	1,205	1,163	42
教育経費	153	130	23	授業料収益等	1,165	1,156	9
研究経費	49	47	2	受託事業等収益	0	3	△3
教育研究支援経費	66	48	18	補助金等収益	15	15	0
受託事業費	0	2	△2	寄附金収益	0	—	0
役員人件費	147	70	77	資産見返負債戻入	55	32	23
教員人件費	1,207	1,272	△65	その他	28	17	11
職員人件費	476	466	10				
計	2,101	2,039	62				
一般管理費	219	235	△16				
財務費用	1	2	△1				
<b>経常費用合計</b>	<b>2,322</b>	<b>2,277</b>	<b>45</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>2,471</b>	<b>2,388</b>	<b>83</b>
経常利益	149	111	38				
臨時損失	—	98	△98	臨時利益	0	98	△98
費用合計	2,322	2,376	△54	収益合計	2,471	2,487	△16
当期総利益	149	111	38				

公立大学法人特有の会計処理

○資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際し、その同額を取得財源から資産見返負債に振替え、当該償却資産の減価償却処理を行なう都度、その同額を取崩しのうえ収益化し損益均衡させる仕組み。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されるため、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引3億7,200万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行なわれる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス4億7,900万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状況を表すもので、差引マイナス700万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金から定期預金を差引いた額と同額の4億3,900万円で、前年度に対し1億1,500万円の減少となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2008 年度	2007 年度	増△減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372</b>	<b>943</b>	<b>△571</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△205	△126	△79
人件費支出	△1,828	△1,698	△130
その他の業務支出	△209	△178	△31
運営費交付金収入	1,365	1,673	△308
授業料収入等	1,172	1,168	4
受託事業等収入	4	—	4
補助金等収入	15	16	△1
寄附金収入	33	59	△26
その他の業務収入	26	14	12
預り金等増減	△1	14	△15
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△479</b>	<b>△380</b>	<b>△99</b>
有形固定資産の取得による支出	△321	△203	△118
長期貸付金による支出	0	0	0
長期貸付金の返済による収入	4	5	△1
定期預金の預入による支出	△1,370	△362	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,204	178	1,026
利息及び配当金の受取額	3	1	2
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7</b>	<b>△8</b>	<b>1</b>
リース債務の返済による支出	△6	△6	0
利息の支払額	△1	△2	1
<b>IV 資金減少（増加）額</b>	<b>△115</b>	<b>554</b>	<b>△669</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>554</b>	<b>0</b>	<b>554</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>439</b>	<b>554</b>	<b>△115</b>

#### **(4) 利益の処分に関する書類(案)**

法人の利益処分の内容としまして、当期末処分利益(当期総利益)全額を市長の承認を受けて、次年度以降の剰余金の使途(教育研究の質の向上及び組織運営の改善)に充てようとするものです。

## 利益処分の内容

(単位：百万円)

	2008 年度	2007 年度	増△減
<b>I 当期未処分利益</b>			
当期総利益	149	111	38
<b>II 利益処分量</b>			
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額	149	111	38

## **(5) 行政サービス実施コスト計算書**

行政サービス実施コスト計算書については公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコストを表示するものであり、損益計算書の費用から住民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、設立団体からの出資財産などの機会費用を加えて算定するものです。

実質的に行政サービスを供与するためのコストのすべてを集約したもので、最終的な行政サービス実施コストは13億5,200万円で、前年度に対し9,400百万円の減少となっています。

## 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

	2008 年度	2007 年度	増△減
I 業務費用	1,131	1,199	△68
(1) 損益計算書上の費用	2,322	2,376	△54
(2) (控除) 自己収入等	△1,190	△1,177	△13
II 損益外減価償却相当額	111	125	△14
III 引当外退職給付増加見積額	△6	9	△15
IV 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	115	111	4
V 行政サービス実施コスト	1,352	1,446	△94